

グローバル水素株式ファンド

<愛称:H2>

設定期日：2021年8月16日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年8月18日

収益分配：決算日毎

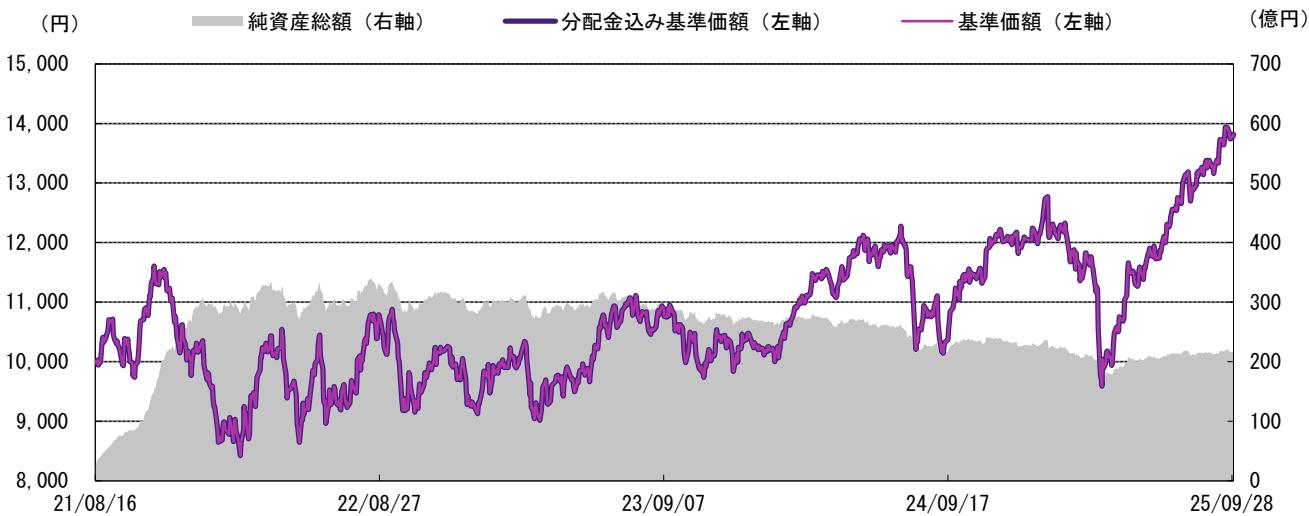
基準価額：13,818円

純資産総額：216.82億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式	96.8%
うち先物	0.0%
現金その他	3.2%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<分配金実績（税引前）>

22・8・18	23・8・18	24・8・19	25・8・18	
0円	0円	0円	0円	

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	13,380円
要 株式	267円
為替など	192円
因 分配金・その他	-21円
当月末基準価額	13,818円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
3.27%	14.20%	22.45%	24.34%	50.54%	38.18%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	46.7%
ユーロ	24.7%
スウェーデンクローナ	7.4%
オーストラリアドル	5.8%
日本円	4.8%
イギリスポンド	3.9%
香港ドル	3.1%
デンマーククローネ	1.4%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	39.7%
フランス	12.3%
イギリス	8.3%
スウェーデン	7.4%
日本	7.4%
オーストラリア	5.8%
ドイツ	5.4%
イタリア	4.5%
中国	3.1%
フィンランド	2.5%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
資本財・サービス	58.6%
素材	15.3%
エネルギー	10.6%
情報技術	9.8%
金融	3.6%

<投資カテゴリー別比率>

投資カテゴリー	比率
つくる	29.5%
運ぶ・貯める	47.0%
使う	21.4%

※「投資カテゴリー」はアモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドが考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	47.9%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	33.2%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	14.6%
小型株（20億米ドル未満）	2.2%

<組入上位10銘柄>（銘柄数：34銘柄）

	銘柄名	国・地域名	業種	投資カテゴリー	比率
1	AIR LIQUIDE SA	フランス	素材	つくる	4.5%
2	LINDE PLC	イギリス	素材	つくる	4.5%
3	CUMMINS INC	アメリカ	資本財・サービス	使う	4.4%
4	TECHNIP ENERGIES NV	フランス	エネルギー	運ぶ・貯める	4.2%
5	QUANTA SERVICES INC	アメリカ	資本財・サービス	運ぶ・貯める	4.1%
6	SMITHS GROUP PLC	イギリス	資本財・サービス	運ぶ・貯める	3.9%
7	AMPHENOL CORP-CL A	アメリカ	情報技術	つくる	3.7%
8	BLOOM ENERGY CORP- A	アメリカ	資本財・サービス	使う	3.7%
9	SCHNEIDER ELECTRIC SE	フランス	資本財・サービス	運ぶ・貯める	3.7%
10	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	金融	運ぶ・貯める	3.6%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※国・地域名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国現政権による関税措置の違法判断などを受けて株価が下落する場面があったものの、米国連邦準備制度理事会（F R B）が雇用の下振れリスクの増大を踏まえ追加利下げに踏み切ったことや、米国のISM非製造業景況指数、小売売上高速報値が市場予想を上回り、米国の景気が底堅さを保っているとの見方が強まつたこと、米国半導体大手企業による大型投資の報道を受けて、生成AI（人工知能）関連株に対する期待が一段と高まつたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して上昇しました。フランス及び英国の財政不安が高まつたことや、欧州中央銀行（E C B）が理事会で利下げを見送つたことなどを背景に欧州諸国の長期金利が上昇した場面では株価が下落したもの、米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げが再開され投資家心理が改善したことや、ユーロ圏及びドイツの総合購買担当者景気指数（P M I）速報値が市場予想を上回つたことなどが支援材料となり、株価は概して上昇しました。

◎運用概況

当月の当ファンドは、基準価額が前月末比で上昇しました。当ファンドでは非保有の大型I T銘柄の株価が大幅に反発しました。株式市場では、足元で投資資金のシフトが続いており、当月は低ボラティリティの高クオリティ銘柄の株価が低迷しました。異例の組み合わせと言える米国の高グロース銘柄と米国以外の割安銘柄への資金シフトが進んでいる主な要因の1つは、米国連邦準備制度理事会（F R B）による金融政策の変更で、投資家の間ではディフェンシブ銘柄よりも景気敏感銘柄を選好する動きが加速しています。

水素関連のニュースとしては、水素エネルギーの普及に向けた取り組みの後退を示す発表が複数ありました。いずれも予想されていたものであり、あまり材料視されませんでした。米国エネルギー省は、西海岸地域のクリーンエネルギー・プロジェクト全般を対象に進めている助成金打ち切りの一環として、大方の予想通り、同地域の2つの水素ハブへの資金提供を打ち切りました。これまでも指摘してきた通り、米国の現政権はコスト効率が高く、プロジェクトの成熟度がより高い水素ハブを優先しています。したがつて、大規模なブルー水素（製造過程で発生する二酸化炭素を回収・貯留し、大気への排出量を削減した水素）生産施設を備える水素ハブや、多様な一次エネルギー源を用いる水素ハブが優先対象とされています。欧州では、欧州水素銀行（E H B）の第2回入札の実施後、インフラ整備の遅れや完成保証をめぐる厳しいルールを理由に、複数のプロジェクトが助成金受給を辞退しました。これを受け、欧州委員会は予備プロジェクトに対して助成金受給交渉への参加を呼びかけ、次回入札から開発プロジェクトによる辞退を防止するための措置を導入するとみられています。

個別銘柄では、人工知能（A I）や航空宇宙分野などの主要な最終市場の好調を背景に株価が上昇した米相互接続システムメーカーが、プラスに寄与しました。米I T大手の決算発表を受けてA Iインフラ関連銘柄が軒並み堅調に推移するなか、連れ高となりました。米国の航空宇宙・防衛エンジニアリング企業は、防衛関連市場やクリーンエネルギー市場において不可欠な役割を果たしていることから、堅調に推移しました。同社の流体移送システムや冷却材ポンプは、世界的な原子力発電再興の動きの恩恵を受ける立場にあり、データセンターや海軍向けテクノロジーの電力源として注目される小型モジュール炉（S M R）における機会を捉えていくとみられます。米国におけるエネルギー安全保障や脱炭素化への政策支援は、大きな追い風となっています。株式市場で中小型株への物色が強まるなか、米固体酸化物形燃料電池メーカー、長い歴史を持つ電気化学技術や産業用水処理ソリューション事業が引き続き堅調なイタリアの電解槽触媒コーティングメーカーも、株価が上昇しました。

一方、ディフェンシブな特性を持つ銘柄がマイナスに寄与しました。堅実な価格決定力とディフェンシブ性を備える産業用ガスマーカーは、軒並み軟調に推移しました。米国における規制や政策のシフトを受けて、米産業ガス供給会社は、中核事業である産業ガスや主力プロジェクトに注力しています。日本の総合電機メーカーは、引き続き堅めの展開となりました。米ドル相場の動向や景気感応度の低さなどが、当面の逆風要因となっています。一方、同社は米国における変圧器や高電圧機器の生産能力拡大に向けて10億ドル規模の投資を行い、米国内のA Iデータセンターの拡大を後押ししていくことを発表しており、それを受けてエネルギー事業の受注改善が期待されます。ドイツの半導体メーカーは、株式市場でスタイル・ローションが進んだことが逆風となり、株価が下落しました。当月は、同社のように自動車や産業向けの半導体を展開する高クオリティ銘柄よりも、データセンター向け半導体やG P Uに強みを持つ半導体メーカーが投資家に選好されました。しかし、同社はパワー半導体分野で大きな優位性を築いており、右肩上がりの成長が続くと見込まれる電動化、エネルギー効率、デジタル化への流れの恩恵を長期的に享受していくことができる立場にあると評価しています。

◎今後の見通し

過去12カ月間は、地政学的な不確実性の高まりや家計の引き締めなどを受けて、景気減速を示してきました。成長を遂げてきたのはA Iや防衛関連で、多くの場合それらの恩恵は複数のセクターに広がってきました。それを物語るように、年初来の上昇率は、情報技術、コミュニケーション・サービス、資本財・サービス、公益事業などのセクターが上位に並んでいます。

米国がA Iブームに沸く一方、世界の他の国々も金融緩和や潤沢な資金の流動性、米ドル安が追い風となっていることを背景に、多くの市場が史上最高値を更新しています。F R Bの利下げ再開とトランプ大統領の減税法案成立は、ひとまず景気後退局面入りが回避されたことを示唆しています。実際、株高に乗り遅れるとの不安心理が急速に広がるなか、株式市場では保有資産が増加している個人投資家の資金が大量に流入しており、「メルトアップ（想定外の急上昇）」が起こる可能性が高まっています。現在はデータセンターやA Iインフラ構築向けに大規模な投資が進められていますが、設備投資が過剰になった場合の通常の流れとして、最終的に収益低下につながる可能性が考えられます。しかし、警告サインは出ているものの、バブル的な状況が間もなく崩壊するということではありません。市場の非合理的な動きは、投資家の資金が続くよりもはるかに長く続く可能性があり、当面はこのA I分野の投資テーマに変化が起きるとは考えていません。

水素経済の実現に必要なインフラ構築に対しては、当面は米国以外で政策支援が続くとみられます。加えて、今後数年の市場の牽引役は、資金・信用面での潤沢な流動性に彩られてきた過去の時代とは大きく異なり、世界のエネルギー・システムの脱炭素化やエネルギー安全保障の強化など、社会的ニーズの高い分野の銘柄・セクターになると引き続き考えています。したがつて、当ファンドでは、水素が環境・エネルギー関連の困難な問題の解決に役立つという現実世界の社会的ニーズに沿った銘柄の組み入れを維持していく方針です。

気候変動と地政学的懸念が深刻化するなか、世界はクリーンで安価かつ安全なエネルギーをこれまで以上に必要としています。クリーンエネルギーの重要性はよく議論的となります。また、対立が激化する世界において、「安全で安価」なエネルギーの重要性はどれだけ誇張してもしそうことはありません。今日の各国民政府が直面しているエネルギー危機は、過去数年にわたるエネルギー企業の設備投資不足と地政学的リスクの高まりを受け、長期問題化しています。さらに、気候変動関連の支出は依然かなりの低水準にとどまっており、一方で気温の上昇による打撃はより顕著になってきています。これらの危機を解決するという目標を達成する上で重要なプラットフォームとなる水素は、今後10年において、あらゆる主要なクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみられます。したがつて、当ファンドで厳選して組み入れている気候・エネルギーのソリューション提供企業は、今後の勝者になっていくと考えます。

当ファンドでは、クオリティが高い改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまでと同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であるとともに、投資先が急速な拡大の必要性に耐え得る強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

最後に、当ファンドは、今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの信託財産の成長という観点からも、今後も貢献していきたいと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがつて、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。※記載の見解等は、アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドによる作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 AIR LIQUIDE SA / エア・リキード	つくる
産業ガス供給会社で、売上高世界首位。製造、液化、貯蔵、配送など4つの水素セグメントで専門性を有する。同社の40年以上の実績のほか、多額の設備投資の必要性や大手寡占的産業構造から、参入障壁は高いため、価格決定力を有している点が魅力。同社は、水素売上高を現在の数倍に拡大させる計画を表明している。	
2 LINDE PLC / リンデ	つくる
産業ガス供給会社で、売上高世界首位。製造、液化、貯蔵、配送など4つの水素セグメントで専門性を有する。ITMパワーとの合併によりPEM型電気分解技術も獲得。多額の設備投資の必要性や大手寡占的産業構造から、参入障壁は高いため、価格決定力を有している点が魅力。また、Praxairとの合併によるシナジー効果も期待。	
3 CUMMINS INC / カミンズ	使う
エンジンメーカー。既存のディーゼルエンジンと天然ガスエンジン事業の延長として、水電解事業を展開。カナダで開発した20MW水電解装置は世界で最大級。2019年にハイドロジェネックス社を買収することでクリーン燃料電池技術と水素発電能力を大きく強化し、燃料電池ソリューション事業へも参入。	
4 TECHNIP ENERGIES NV / テクニップ	運ぶ・貯める
世界的なエンジニアリングおよびテクノロジー会社。天然ガス事業をグレー、ブルー、グリーンの水素燃料に拡大することに注力している。同社は、確立された炭素回収能力およびガス生成能力の他、プロジェクト実績を強みとするほか、水素SMRやフィッシャー・トロブッシュ法（触媒を使った液化技術の1つ）など先進的な技術でも強みを持つ。	
5 QUANTA SERVICES INC / クオント・サービスズ	運ぶ・貯める
エネルギー供給ネットワーク分野に特化した工事請負企業。同社の再生エネルギー・インフラ事業は風力・太陽光・水力分野の大規模な発電・蓄電施設の設計・調達・建設や更新・修繕などを手掛ける。クリーン水素への需要は大幅な成長が期待されるが、同社は重要性の高い水素エネルギー関連プロジェクトを軌道に乗せるための能力を有する。	
6 SMITHS GROUP PLC / スミス・グループ	運ぶ・貯める
産業安全とセキュリティの分野で事業を展開する検知・シーリング会社。最大部門であるジョン・クレーンは、40年以上の経験を持つ水素圧縮シーリングのマーケットリーダーです。水素を安全に圧縮、輸送、貯蔵するために、様々な水素キャリアで使用されるシールに特化しています。同社の既存および新技術は、水素ハブの開発と拡大に貢献すると考えます。	
7 AMPHENOL CORP-CL A / アンフェノール・コーポ	つくる
産業やデータ通信市場向けに、光ファイバーコネクタ、センサーを製造。電動化、EV普及、AI駆動のデータインフラや競争優位性により、安定した高いリターンを実現。また、電力インターフェース製品やセンサーソリューションは、水素インフラ、燃料電池車、再生可能エネルギー・システムに不可欠であり、エネルギー転換を支える重要な存在です。	
8 BLOOM ENERGY CORP- A / ブルーム・エナジー	使う
固体酸化燃料電池（SOFC）の固定型発電システムメーカー。固体酸化技術は、既存の水電解技術と比べて高い効率性を有するため、水素の需要が伸びる中で、同社製品の優位性が高まる可能性がある。また、生産コスト削減により、同社の水素事業は米国の中ほぼすべての州に拡大される見通しであるほか、世界的にも事業拡大が期待される。	
9 SCHNEIDER ELECTRIC SE / シュナイダーエレクトリック	運ぶ・貯める
電力網設備とエネルギー管理ソフトウェアの大手プロバイダー。EcoStruxure プラットフォームを通じ最適化ソリューションを提供。デジタルツイン技術は、電力予測シミュレーションを可能にし、水素燃料コストを低減。統合型オフグリッドグリーン水素とエネルギー貯蔵を推進。データセンター成長加速もシュナイダーブルームを牽引しています。	
10 MACQUARIE GROUP LTD / マッコリー・グループ	運ぶ・貯める
子会社グリーンインベストメントグループ（GIG）を通じ、エネルギー・ランジション事業に参画。GIGは、豪州や英国などでの水素事業化調査を含むプロジェクトに関与。水素を燃料とする肥料会社アトラス・アルゴのオーナーであるhyCCのジョイントベンチャーパートナーで、最近まで豪州再生可能エネルギー・ハブプロジェクトの15%株主であった。	

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

世界の株式の中から主に水素関連ビジネスを行なう企業の株式に投資を行ないます。

- 日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)の中から、今後の成長が期待される水素関連ビジネスを行なう企業の株式を中心に投資を行ないます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド*が運用を行ないます。

* 2025年9月1日、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に社名変更します。

- 株式運用において実績を持つ日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドのグローバル株式運用チームが、マザーファンドの運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年8月18日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。「ファンドの特色」は投資信託説明書(交付目論見書)作成時点の情報です。

- 水素の活用機会は多岐にわたりますが、当ファンドでは、水素ビジネスを「つくる、運ぶ・貯める、使う」の3つのカテゴリーで捉え、これらの分野に関わる企業に投資を行ないます。

当ファンドの運用プロセスにおいて、ESG評価が投資対象選定の主要な要素ではないため、アモーヴァ・アセットマネジメントでは「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて、当ファンドは「ESG投信」に該当しないと判断しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2021年8月16日設定）
決算日	毎年8月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受けは行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英國証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.6885%（税抜1.535%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.amova-am.com [コールセンター] 0120-25-1404 （午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデーターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

データは2025年9月30日現在

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様に「グローバル水素株式ファンド／愛称：H2」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入				○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第7号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第55号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第15号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○		
三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第244号			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○	
静銀ディーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○		
新庄信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第37号			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務局長（登金）第5号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第63号	○		
新潟信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第249号			
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号	○		
のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第30号			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○		
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第32号			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務局長（登金）第14号	○		
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三島信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第68号			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
mo o m o o証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。